

第4回委員会の議事録（確定版）は現在作成中であること。

第4回岩手県東日本大震災津波復興委員会の概要について(速報版)

■第4回復興委員会の開催状況

- 1 出席委員（19名中19名出席）
- 2 開催日時 平成23年5月25日（金）14:00～16:30
- 3 開催場所 エスポワールいわて 大ホール
- 4 議題
 - ・ 専門委員会からの報告（津波防災技術専門委員会）
 - ・ 復興ビジョンの構成について
 - ・ 復興に向けた具体的取組について

■主な意見等の概要

(1) 専門委員会（総合企画専門委員会、津波防災技術専門委員会）の概要について報告

●岩手県における津波対策の方向性等の考え方

1 基本的な考え方

(1) 基本方針

○「人命が失われることがない多重防災型まちづくり」とあり「人命」のみを対象にしているように見えるが、明治の津波以下であれば、財産や産業基盤についてもきちんと守るという趣旨が含まれている。

○まさに「人命」が大事だが、「防災」という表現に個人的に抵抗感がある。陸前高田市では、過去の明治、昭和の津波を想定して対策をとってきたが今回対応できなかった。100%防ぐのは無理で「減災」の考え方も必要ではないか。

(2) 津波対策手法（うち「ソフト対策」について）

○ソフト対策について、具体的なものを掘り下げる必要があるのではないか。

○亡くなられた方の中には、「逃げ遅れ」「財産保全のために立ち戻り」など避難トラブルによるものがあると聞く。避難トラブルの類型ごとの被災状況を調査し対策を検討すべき。

○情報通信網の整備について、漁の最中に災害が発生したとき、確実に避難できるための情報入手の手段について検討をお願いしたい。

(2) 計画のフレームについて

○計画期間について「総合企画専門委員会」で更なる検討をお願いします。

(3) 復興の基本目標について

○総合企画専門委員会の意見の中に「創造的」でなく「改革的」復興とあり、一方で、第5章に「世界に誇る新しい三陸地域の創造」とあるのは矛盾していないか。

⇒(事務局回答) 国の復興構想会議の検討部会で使われる「創造的復興」は、一部の競争力の高い事業者が残りその他は撤退するとか、国プロジェクトの実験場になるというような意味で使う場合があり、本県で目指しているのは、そのような意味の「創造的」と「復旧」の間の概念「改革的」としてはどうかという意味の発言があったということである。「創造」という言葉自体を使っても特に問題はないと考える。

○「再生」だけでは「創造」するという意味のメッセージ力が弱い。「岩手」を「宮城」に置き換えても通じるどこでも使える表現で、オリジナリティに欠ける。**県民、被災者、被災地に強いメッセージとすべき。**

○輝かしい未来を見据えて、夢を与えるような、明るいメッセージとすべき。

○将来に向けて立ち上がるメッセージがほしい。

○「躍動」はびよんびよんするイメージで落ち着かない。

○復興の基本目標は、復興の取組の状況を踏まえて、途中で見直すことはありうるか。

⇒(事務局回答) 見直しの手続は皆無ではないが、基本目標を変更することはないと史料。

(4) 復興に向けた原則と具体的取組について

○沿岸は元々衰退してきている地域なので元に戻すだけでは駄目。**水産業と地元商工業が一体化して競争力を高めることが必要**であるが、「なりわいの再生」にはその観点が欠如。

○「水産特区」のような特区制度や、復興基金の創設などについて、**国に要望するときは、内容が抽象的にならないように、かつ、粘り強く要望する必要。**

○3つの原則は三陸にもつながっていて良い。ただし、それぞれの原則が相互に関連し、影響しあっていることを説明するべき。

○「なりわい」は家業のイメージ。「産業」では駄目なのか。競争力のある産業を振興していくというメッセージにするべき。

○経済原則にのっとった生き方を押し付けると、三陸から人間が減って元も子もない。**地域に立脚し**

た産業を残すという意味で「なりわい」でいいのではないか。

- 県北沿岸地域は県内でも最低の求人しかない状況。再生したとしても現状と同じレベルであればこれから厳しくなっていくだけ。沿岸は豊かでいいまち、でもちょっとリスクもあるよねという感覚が必要ではないか。
- 沿岸はもともと厳しい状況。沿岸だから水産業というのは合わない。**水産業が良くなればすべて良くなるものではない。新しい産業が必要。**
- 被災者の人たちの声がこの委員会にどこまで入っているのか疑問。
- 私は会議に出席するに当たりいつも被災地の方々のお話を伺って、これをお話する気持ちでこの委員会に臨んでいる。県当局も専門委員会の方でも当然お調べになって、そして各専門の方が知恵を出し合ってそれが計画になるものと認識。
- 計画だけが独り歩きしないように配慮し、被災地の思いをしっかりとくんでビジョンを策定することが必要。

【委員長総括】

次の事項について総合企画検討委員会で検討し、次回の本委員会に提示すること。

- ◎復興計画の計画期間
- ◎基本目標に「将来に向けた明るさ」を加える等の検討
- ◎3つの原則のフレーズや相互の関係の整理